株式会社 東光高岳

CSR レポート 2020

TAKAOKA TOKO CSR REPORT 2020

トップメッセージ

電力インフラ事業の一翼を担う責任ある存在として社会に貢献し続けます

株式会社東光高岳
代表取締役社長
武部俊郎

東光高岳グループは、電力流通システムをカバーする製品やサービスの提供を通じて、社会インフラ事業の一翼を担ってきました。当社が目指すのは、こうした企業活動を通じて社会・環境問題を解決することです。「企業理念」および「3つのビジョン」を踏まえ、社会貢献につながる様々な事業を展開しています。

これまでガバナンス・環境・社会貢献・人材育成など、個々のページでご紹介してきた取り組みをSDGsの観点も加えて一つの冊子にとりまとめ、「CSRレポート」としてお届けすることとしました。本冊子でご紹介している取り組みを今後一層進化させ、電力インフラ・サービスの提供を通じてよりクリーンでサステナブルな社会の実現に貢献していきたいと考えています。

CSR・環境という面で電力流通システムを巡る最大の課題は、2030年の目標とされている再生可能エネルギーの22～24%という大量導入です。これには電力需給や送配電電圧変動など系統運用上の問題を解決していくことが必要です。分散電源の地域単位での制御という今までにない技術が求められてきますが、これは単に脱炭素化のみならず、近年多発する広範囲な激甚災害に対して強靭かつ持続可能な電力供給を実現することにも寄与し得る重要なテーマです。東光高岳グループとしましても、独自にあるいはパートナー企業と共同で、これらに対応した製品・サービスの開発に取り組んでいきます。

東光高岳グループは、今後ともグローバルな視点で社会の課題解決に貢献し、新たな価値の創造に挑み続けて参ります。何とぞご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

編集方針

東光高岳グループのCSRに対する考え方や取り組みについて、より多くのステークホルダーの皆さまにわかりやすくお伝えし、理解を深めていただくことを目的に制作しています。

[対象期間] 2019年4月～2020年3月
[発　行] 2020年9月

読者の皆様への配慮について

さまざまな立場の方々へ情報をお届けするために、ユニバーサルデザインを意識した制作を心がけました。色使いについては色覚バリアフリーを意識しながら、読みやすさに配慮しています。また、文字はUDフォントを使用し、リード、見出し、本文などの文字サイズは、13Q以上を基本として可読性に配慮しています。

企業理念

未来が輝く、
東光高岳
ソリューション。

3つのビジョン

蓄積した技術を活かして、3つのビジョンの実現を目指します。

電力ネットワークを トータルにサポートする NO.1企業になります

電力流通システムで培ってきた技術を融合し、お客さまの電力プラントの構築から運用までをサポートします。信頼の電力機器を開発し、提供します。

計測・伝送・制御の 新技術開発で新たな柱を 確立します

パワーエレクトロニクス技術や省エネ技術などの蓄積を活かし、環境/エネルギーソリューションやエレクトロニクスの分野で新たな事業を開拓します。

世界を舞台に お客さまを拡げ 続けます

日本で培った世界一の技術を駆使して、海外のお客さまに最適なソリューションをご提案します。グローバルな市場で成長する企業を目指します。

CONTENTS

■トップメッセージ …… 1
■企業理念・3つのビジョン …… 2
■SDGsに関する取り組み …… 3
事業を通じたSDGsの実践 …… 3
CSRの取り組みとSDGsとの関連 …… 4
■社会インフラへの貢献 …… 5
事業を通じた社会課題の解決 …… 5
東光高岳グループのビジネス紹介 …… 7
■ガバナンス …… 9
コーポレート・ガバナンス体制 …… 9
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 …… 10
コンプライアンス …… 10
■環 境 …… 11
環境理念・環境方針 …… 11
環境目的・目標 …… 11
取り組み体制 …… 12
環境保全活動の概要 …… 13
地球温暖化対策 …… 13
その他 …… 14
■企業活動 …… 15
ダイバーシティへの取り組み …… 15
地域社会への取り組み …… 17
安全への取り組み …… 18
品質管理への取り組み …… 19
資材調達について …… 20
■表彰 …… 21
■主要拠点・業績 …… 22

SDGsに関する取り組み

「電力流通システム」という社会インフラに関わる製品およびサービスを広範囲にわたって展開する東光高岳グループでは、より広く社会に貢献するために、事業およびそのプロセスや活動基盤などを通じて、CSR重要課題の解決とSDGsへの貢献に取り組んでいます。

事業を通じたSDGsの実践

1 海外における電力供給安定化への寄与

東光高岳グループのタカオカエンジニアリング株式会社は、タジキスタン共和国の変電所整備計画における変電所や、ウルグアイ共和国の太陽光発電所を竣工。ルワンダ共和国キガリ市における変電所建設にも携わっています。東光高岳グループではこれからも、発展途上国での電力供給の安定化および経済・社会開発の促進に貢献していきます。

竣工したタジキスタン共和国の変電所

2 エネルギーマネジメント事業による環境負荷軽減

オフィスでの人の在席状況を検知し、適正に照明・空調をコントロールする当社の環境制御システム「T-ZoneSaver」は、その人体検知技術が高く評価され、本システムを導入した京橋MIDビルの設計計画が空気調和・衛生工学会の技術振興賞を受賞しました。また当社はアズビル株式会社、アズビル金門株式会社および東光高岳グループの東光東芝メーターシステムズ株式会社と、エネルギーマネジメント領域における協業の基本契約書を締結しました。東光高岳グループは今後もエネルギーに関するさまざまな社会課題の解決に取り組みます。

T-ZoneSaver導入後のフロアイメージ

経団連のSDGs特設サイトで紹介されました

タカオカエンジニアリング株式会社が手掛けたチュニジアおよびルワンダにおける水処理設備へのクリーンエネルギーの導入事業と、タンザニア、シエラレオネ、ルワンダおよびリベリアにおける電力インフラの改善事業が、経団連の運営するSDGs特設サイト「KeidanrenSDGs」で紹介されました。

水処理施設へクリーンエネルギーの投入

アフリカでのインフラ改善および拡大の展開

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGs（持続可能な開発目標）とは

SDGsとは、2015年の国連サミットで採択された、2030年までに達成を目指す国際目標です。「誰一人取り残さない」という共通理念のもと、17の目標とそれを達成するための169のターゲット（より具体的な目標）が設定されています。

CSRの取り組みとSDGsとの関連

CSRテーマ	重要課題	取り組み項目	ESG	関連するSDGs目標
社会インフラへの貢献	事業を通じた社会課題の解決	●電力機器事業 ●計量事業 ●エネルギーソリューション事業 ●情報・光応用検査機器事業	S 社会	
ガバナンス	コーポレート・ガバナンス体制		G ガバナンス	
	コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方			
	コンプライアンス			
環境	環境理念・環境方針		E 環境	
	環境目的・目標			
	取り組み体制	●環境管理体制　●環境マネジメントシステム ●環境内部監査		
	環境保全活動の概要	●資源の利用・環境への負荷		
	地球温暖化対策	●温室効果ガス排出量の削減 ●産業廃棄物の削減 ●環境負荷物質の低減		
	その他	●環境法規等の遵守　●環境教育の実施 ●環境パトロールの実施		
企業活動	ダイバーシティへの取り組み	●女性社員の活躍推進　●外国籍社員の活躍推進 ●人材育成について　●資格取得 ●研修　●障がい者雇用 ●継続就業・働き方	S 社会	
	地域社会への取り組み	●自治体との地域防災協定 ●地域住民への貢献と交流　●清掃活動		
	安全への取り組み	●安全衛生への取り組み　●安全月間の取り組み ●「転倒・躓き災害撲滅運動」の取り組みを推進		
	品質管理の取り組み	●品質方針　●品質保証体制 ●ISO9001 認証取得　●品質情報データベース ●デザインレビュー活動　●3H 活動 ●品質月間活動　●品質管理の組織改編		
	資材調達について	●調達方針		

社会インフラへの貢献

東光高岳グループでは、電力会社などの電力を供給する側と企業や自治体などの多くの電力を必要とする側の双方のお客さまに対し、電力の安定供給を支える製品・サービスを届けています。また、情報エレクトロニクス分野や省エネ分野、スマートグリッドなどの新たな事業の創造と確立により、さまざまな分野で豊かな社会づくりに貢献していきます。

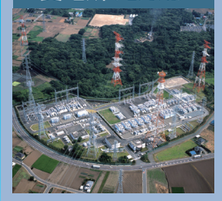
事業を通じた社会課題の解決

シンクライアント端末

スポットネットワーク受配電設備(ビル用)

特高変電設備(鉄道用)

断路器

変電所(電力用)


特高変電設備(工場用)

ガス絶縁形接地形計器用変圧器(EVT)

地上用変圧器

監視制御装置(浄化センター用)

モールド変圧器

6kV柱上用センサ内蔵自動開閉器

柱上変圧器

三次元検査装置

風力発電設備用雷電流計測装置

振動解析装置EMQuest-VA

スマートメーター

電気自動車用急速充電器

電気自動車用パワーコンディショナー(Smaneco V2H)

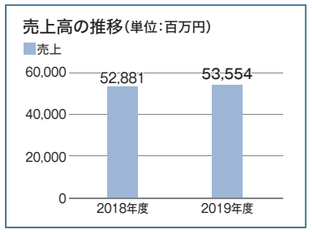
6kVモールド形電力需給用計器用変圧変流器(VCT)

東光高岳グループのビジネス紹介

発電所・変電所などの電力インフラ、公共施設・商業施設・工場・オフィス・一般家庭など、東光高岳グループは、お客さまのビジネスに貢献し、安心で豊かな暮らしを支えています。
電気に関わる「技術」と「ものづくり」でエネルギー分野に幅広く貢献する4つの事業をご紹介します。

電力機器事業

電力供給における送変電および配電系統を構成する主要機器に必要となる変圧器・遮断器・開閉器・監視制御などの幅広い要素技術を効果的に組み合わせること、そしてこれらの保有技術を来たるデジタル変電所時代に総合的に展開することを視野に入れ、日本の電力の安定供給を支え、電気を最適かつ効率的なカタチに変える製品・サービスを提供しています。



変電所(電力用)

安定した効率の良い電力流通システムを支える幅広い変電設備や、発電所の電源設備ならびに構内監視システムを提供します。

固体絶縁開閉装置(スマートSIS)

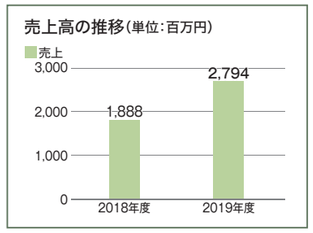
エポキシ樹脂により充電部を絶縁し、真空遮断器を使用した高信頼度でコンパクトな高圧開閉装置です。将来のデジタル変電所化に対応した監視制御(IEC61850)・センシング機能を備え、2019年度より納入を開始した新製品です。

柱上変圧器

累計200万台以上を製造・販売した、当社の主力製品の一つです。50年以上の実績と高い信頼性を持ち、ライフサイクルコスト(LCC)を考慮した設計になっています。

エネルギーソリューション事業

電気の計測・伝送・制御の技術を駆使した電気自動車用急速充電器は、新型投入など国内トップシェアメーカーとして低炭素社会のインフラ拡充に貢献しています。またビル・工場・オフィス・病院などの施設全体の電力量を最適化するシステムを提供し、省エネ面で成果を上げています。これからも新機種・新システムを開発し、人や地球環境に配慮した製品・サービスを提供していきます。



人検知センサ

人の「いる・いない」を確実に判別するセンサです。人の動きに合わせて、最適な照明・空調環境を実現するシステムを提供します。

電気自動車用急速充電器

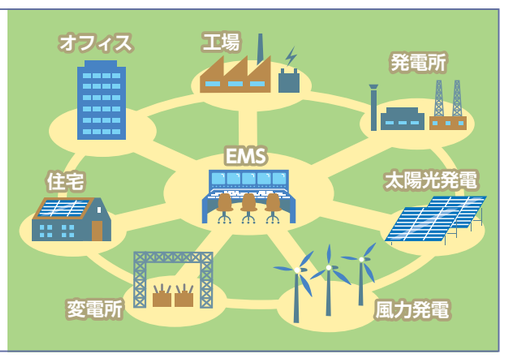
高速道路のSA・PA、コンビニエンスストア、道の駅などに設置し、充電インフラ整備を支えます。

スマートグリッド社会の実現に向けた取り組み

当社はスマートグリッド構築支援に積極的に取り組んでいます。
2019年度には需要家が設置した太陽光発電設備で作られた電力を自家消費し、余剰電力を、需要家と資本関係がある他の場所に送配電事業者の電力系統を用いて託送することで全量を自家消費する、自己託送用エネルギーマネージメントシステム(以下EMS)を提供しました。
当社はこのEMSを活用して、「脱炭素化の推進」と「地域のレジリエンス強化」に寄与すべく、避難所などで電力を必要とする地方自治体や、再生可能エネルギー発電とBCP対策を講じる民間企業に向けて、コンサルティング・EPC・事業運営の一貫したサービスを提供していきます。

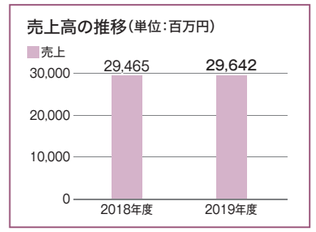
スマートグリッドとは

次世代のエネルギーインフラです。再生エネルギーが大量に導入された社会において、時事刻々と変動する発電と需要に合わせた賢い(スマートな)送配電網(グリッド)を実現するため、太陽光や風力の発電予測、および各需要家(オフィス・工場・家庭)の需要予測を行い、エネルギーマネジメントシステム(EMS)を用いて、創エネ・蓄エネ・省エネを協調運用制御します。



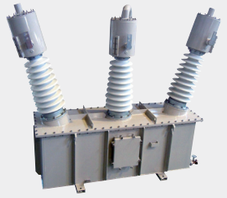
計量事業

火力・水力など既存の発電設備から、太陽光・風力などの新エネルギーの発電設備まで、あらゆる高電圧の計量に適用した変成器や、省エネや再生可能エネルギーの活用を促進するための電力網・スマートグリッドに欠かせない次世代メーターの開発・製造など、電力インフラの上流から下流まで、ワンストップでサービスを提供します。また、変成器・計量工事のそれぞれでリーディングカンパニーとして業界をけん引するとともに、ビックデータを活用した計量ソリューションで社会に貢献していきます。



66/77kV 薄形油入VCT

発電所での狭いスペースにVCTを設置するニーズに応え、現行のがいしを三角に配置したVCTの構造をアレンジして発電所用にがいしを一列配置とすることで、奥行き寸法を最小とした薄形油入VCTを開発し、設置スペースの問題解決に貢献しています。

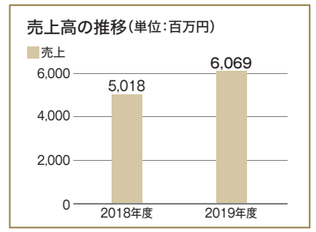


スマートメーター

高圧一括受電マンション・スマートコミュニティ用のスマートメーターです。電力自由化で需要家サービスの要求がますます高まるなか、先進のスマートマンションや住宅をサポートするための機能を追求し、デザインも一新しました。

情報・光応用検査機器事業

クラウド、5G、AIなどに使用される高性能CPU基板の外観検査を行う最先端光応用技術を用いた世界トップレベルの三次元検査装置や、端末側に外部記憶装置やハードディスクがなく、アプリケーションソフトやデータを持たないシンプルな構造の情報ネットワーク用端末装置であるシンクライアントシステムなど、世の中の便利な暮らしを支える製品・サービスを提供しています。



三次元検査装置

国内外の高性能CPU基板の外観検査装置でシェアNo.1です。

振動解析装置 EMQuest-VA

設備の振動データを周波数解析して異常を判定する、予知保全に有効な保全業務IoT化装置です。

USB シンクライアント「ゆびくら with」

USBキーを挿すだけのお手軽操作で、パソコンが在宅ワークに適した高セキュリティー端末になります。場所・時間にとらわれない新しい働き方を実現できます。

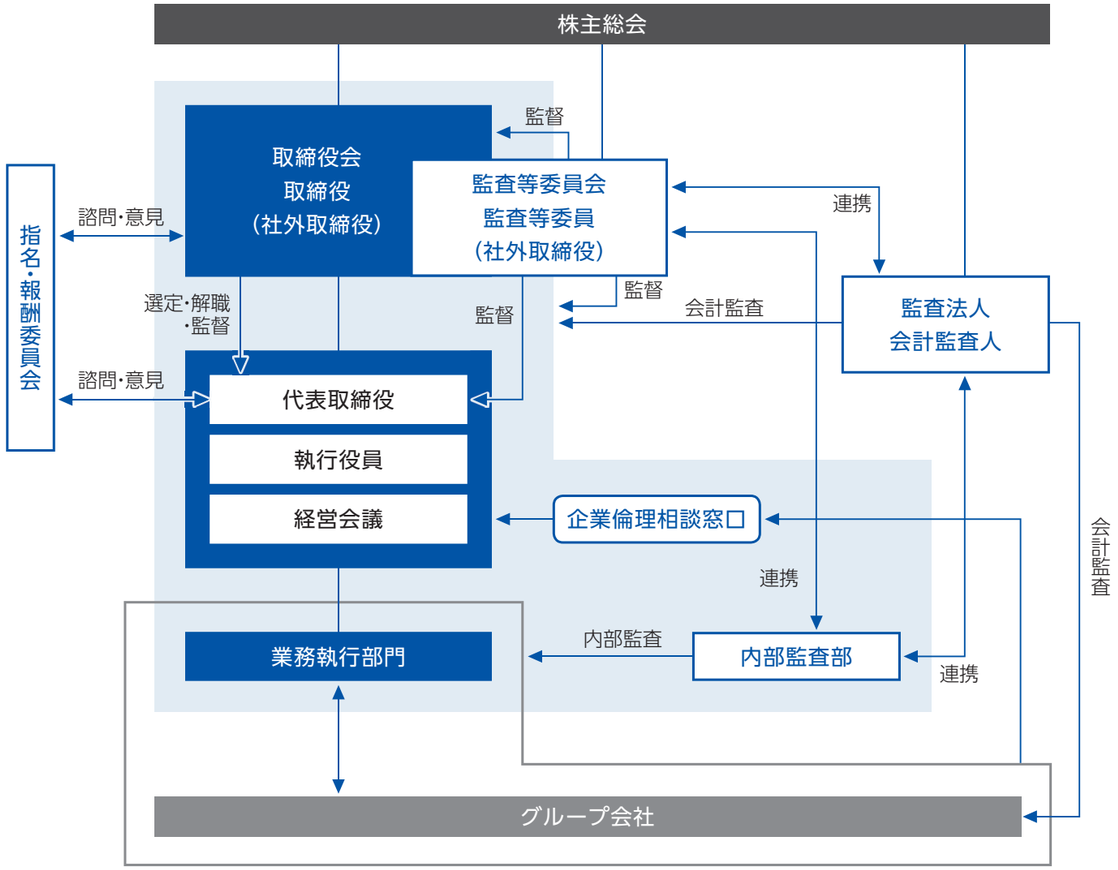
ガバナンス
Governance

東光高岳グループは企業としての信頼を確立し、継続的に価値を創造していくことが社会的責任を果たしていくために必要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題に位置付けています。的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図ることで、経営の健全性と透明性を高めています。

コーポレート・ガバナンス体制

東光高岳グループは以下の体制のもと、法令等を遵守した上での的確かつ迅速な意思決定、企業倫理の徹底、効率的な会社運営を実施しています。

[コーポレート・ガバナンス体制図]



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は取締役会における機動的な意思決定、議論の活性化および社外取締役の十分な機能発揮等を図るとともに、取締役会への監督機能をより一層強化することで企業価値をさらに向上させることを目的に、2020年6月29日付けで監査等委員会設置会社に移行しました。

取締役会は、経営全般に関する重要事項等を審議決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督します。

また、経営と執行の分離および意思決定の迅速化を図るため、当社は執行役員制度を採用し、代表取締役および執行役員が効率的・機動的な業務執行を行っています。

監査等委員会は、内部監査部および会計監査人と監査結果について意見交換会等を開催し相互連携を図りながら、適法性・妥当性の観点から取締役の職務執行を監査・監督します。

社外取締役は、経営に関する豊富な経験と幅広い知見、専門性の高い業務経験等に基づき、取締役会における適切な意思決定のための助言等を行うとともに、取締役の職務執行についての監査・監視・監督機能の向上を、その役割として期待し選任しています。

また、独立社外取締役(監査等委員である社外取締役を除く。)は、取締役および執行役員の指名、報酬、後継者育成計画に関する諮問機関として設置する指名・報酬委員会の委員となり、代表取締役が決定または取締役会が決議する指名、報酬、後継者育成計画に関する事項に係る諮問に対して、助言・提言を行っています。

コンプライアンス

1 企業倫理に関する行動憲章と行動指針

- 東光高岳グループでは、東光高岳グループ企業理念の下、社会とともに持続的成長を遂げて豊かな社会づくりに貢献する企業であるための行動基準として「東光高岳グループ行動憲章」と、それに続く「東光高岳グループ行動指針」を定めています。

2 企業倫理委員会と企業倫理相談窓口

- 企業倫理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、企業倫理活動の浸透・定着を図るため、企業倫理遵守に関する基本方針、企業倫理活動計画などの審議・検討することを目的に設置しています。
- 企業倫理に反する問題を早期に発見・解決するため、従業員からの相談・連絡・通報を受け付ける「企業倫理相談窓口」を社内外に設置しています。

3 企業倫理活動

- 各種企業倫理に関する研修会の開催や企業倫理強化月間を年2回設定するなど企業倫理意識の醸成を図るための活動をしています。

4 法令遵守に向けた取り組み

- 法令遵守の徹底を図るべく、各部門およびグループ会社に責任法令担当者、法令情報連絡担当者を設置し、法令改正情報の定期的な確認や日常業務に影響を及ぼす法務事案の周知徹底を図るなど、法令違反リスクの未然防止の強化に取り組んでいます。
- 公正かつ自由な事業活動を行うため、「独占禁止法遵守ガイドライン」を制定し、役員を含む関係者全員に配付をしています。

環境
Environment

持続可能な社会を実現するために、東光高岳グループは環境に優しく安全・安心な製品やサービスを提供し続けてきました。今後も日本の電力インフラを支えてきた技術とノウハウで、未来のクリーンエネルギー社会の実現に貢献します。

環境理念・環境方針

東光高岳グループは2014年10月15日に環境理念・環境方針を定め、環境保全活動に取り組んでいます。

環境理念

私たち東光高岳グループは、豊かな地球環境を未来の世代に引き継ぐために、企業活動を通して環境負荷の継続的低減に努めます。

環境方針

低炭素社会の構築
企業活動を通して発生する温室効果ガスの発生を抑制するとともに、省エネルギーに寄与する製品を社会に供給する。

循環型社会の構築
生産活動における廃棄物の減量化とリサイクルに努めるとともに、リサイクル性の高い製品を社会に供給する。

環境保全の推進
地球環境や人の健康に害を与える環境負荷物質の低減に努める。

環境目的・目標

環境理念・環境方針に基づき環境目的・目標を策定し、環境保全活動を推進しています。

環境目的	環境目標
温室効果ガス排出量の削減 ●CO_2排出量の抑制に向け、企業活動全般での省エネを促進する。 ●地球温暖化係数の高いSF_6ガス排出量を抑制する。	●2020年度のエネルギー売上高原単位(kL/百万円)を、2012年度比 7.73%以上削減する。 ●SF_6ガス大気排出量を購入量の3%未満とする。
産業廃棄物の削減 ●リサイクルを推進し、最終処分廃棄物量を抑制する。	●廃棄物のリサイクル率を98%※1以上とする。
環境負荷物質の低減 ●製造段階で使用する揮発性有機化合物の排出量を抑制する。 ●環境負荷物質を含む生産・試験設備を全廃する。	●2020年度までに希釈用ジクロロメタンの使用を全廃する。※2 ●2025年度までにPCB電気設備(微量PCBを含む)の使用を全廃する。

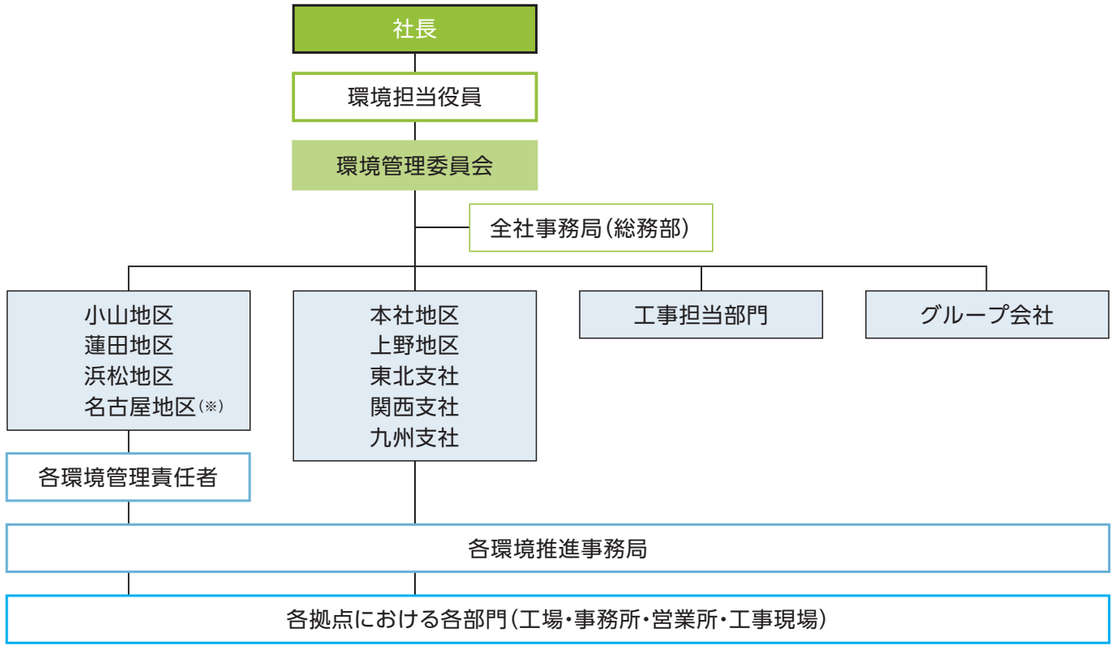
※1 2016年度から変更(95%⇒98%) ※2 2019年度新設

取り組み体制

環境管理体制

東光高岳グループの環境管理体制は「環境管理委員会」により重点推進課題の審議や方向付けを行っています。
工場所在地である小山地区、蓮田地区、浜松地区および名古屋地区(中部支社含む)はもとより本社地区、上野地区、東北支社、関西支社および九州支社においても、環境推進事務局を設置し環境保全活動を推進しています。

[東光高岳グループの環境管理体制]



※名古屋地区には、中部支社を含む

環境マネジメントシステム

環境保全を的確に推進していくため、環境負荷の大きい各生産拠点を中心に、国際環境規格であるISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。
なお、2017年度にすべての拠点において最新のISO14001である2015年度版への対応が完了しました。

[ISO14001認証取得状況]

拠点名称	拠点内	取得年月
小山地区	小山事業所	1999年12月
蓮田地区	蓮田事業所、東光東芝メーターシステムズ(株)	2000年7月
浜松地区	光応用検査機器事業本部	2010年3月
名古屋地区	中部支社、タカオカ化成工業(株)、(株)ミントウェーブ	1999年4月

環境内部監査

各拠点では専門的な教育を行い、環境内部監査員を養成しています。資格認定を受けた環境内部監査員による環境内部監査を1回／年 実施しており、指摘事項については原因を分析し、是正処置を実施しています。

環境保全活動の概要

東光高岳グループの事業活動に伴う主な資源の利用と環境への負荷は以下の通りです。

INPUT		OUTPUT	
主要資材	銅、鉄、など	製　品	売上高 933億円
電　気	3,126万kWH	CO_2	25.568t-CO_2
燃　料	2,219kℓ	廃棄物	2,068t
水	131千㎥	リサイクル率	99.4%

研究開発設計 ▶ 生産 ▶ 販売

地球温暖化対策

近年問題となっている地球温暖化への対策として、省エネルギーによるCO_2の削減に取り組んでいます。また、地球温暖化ガスであるSF_6(六フッ化硫黄)ガスの排出抑制に取り組んでいます。

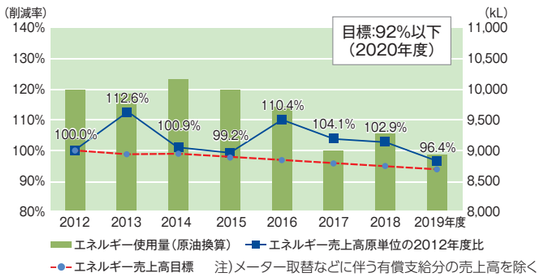
[主な取り組み]
- 構内変圧器の更新(高効率化)
- 空調設備の更新(高効率化)
- 工場照明のLED化
- ビル照明管理システムの導入
- 蒸気ボイラ配管の合理化(短縮、断熱強化)
- 蒸気ボイラの運転制御の最適化
- SF_6ガス回収装置の導入

温室効果ガス排出量の削減

CO_2排出量削減

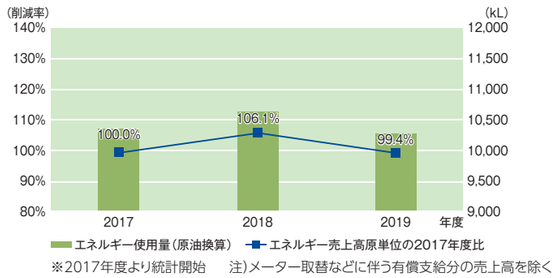
地球温暖化の原因とされているCO_2を削減するために、様々な地球温暖化対策に加え、太陽光発電をはじめとした自然エネルギーの活用などの省エネルギー活動に取り組んでいます。なお、2019年度のエネルギー売上高原単位は96.4%(東光高岳単独2012年度比)、グループ全体では99.4%(※2017年度比)となりました。

エネルギー売上高原単位
(エネルギー使用量(原油換算kL)／売上高(百万円))の2012年度比(%)



注)メーター取替などに伴う有償支給分の売上高を除く

エネルギー売上高原単位(グループ全体)
(エネルギー使用量(原油換算kL)／売上高(百万円))の2017年度比(%)

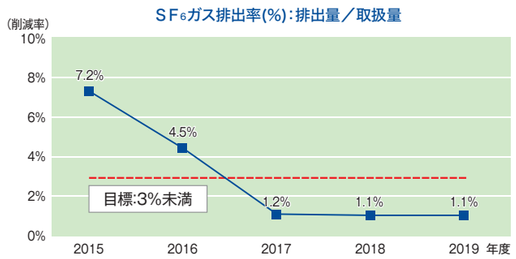


※2017年度より統計開始　注)メーター取替などに伴う有償支給分の売上高を除く

SF_6ガス排出抑制

ガス絶縁機器に使用されるSF_6(六フッ化硫黄)ガスは、優れた絶縁特性を持つことから開閉装置やガス絶縁変圧器等に広く用いられていますが、地球温暖化係数が二酸化炭素の22,800倍あるGHG(地球温暖化ガス)でもあるため、しっかりとした管理が必要です。京都会議(COP3)を契機として、機器製造、据え付け、点検等における大気への放出を削減するため、2015年度にはSF_6ガス回収装置を導入し、根本解決を図るためモデルチェンジ品を開発しました。また、回収装置の回収手順見直し、モデルチェンジ品への変更を推進したことで、2017年度以降は管理目標値を下回っています。

SF_6ガス排出率(%):排出量／取扱量

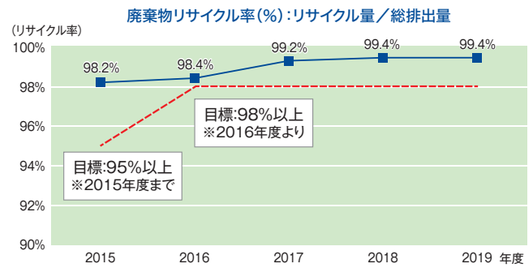


注)2016年度までは東光高岳単独の値、2017年度以降はグループ集計値

産業廃棄物の削減

社員に対する環境教育等を通じて、ごみを出さない意識の向上を図っています。また、分別収集の徹底を図ることで最終処分量の削減やリサイクル率の向上に取り組んでいます。
さらに、事務所においては両面コピーや縮小コピーを活用し、コピー用紙の削減に努めています。
産業廃棄物の削減・リサイクル活動を積極的に進めた結果、2014年度以降リサイクル率98%以上を達成できました。

廃棄物リサイクル率(%):リサイクル量／総排出量



環境負荷物質の低減

化学物質排出量・移動量管理

「環境影響物質のあらゆる媒体(大気、水域、土壌)を経由して排出される量および廃棄物としての廃棄物処理業者に移動される量を調査し、報告する」というPRTR(Pollutant Release and Transfer Register:化学物質排出量・移動量登録)制度が、国際的に運用されつつあります。
なお化学物質の自主管理を進めており、取扱量の多い物質(各拠点ごとに1t以上)は右表の通りです。

[2019年度PRTR届出物質]

物質名	取扱量(t)	主な用途
キシレン	14.8	塗料、接着剤
トルエン	7.6	塗料、接着剤
エチルベンゼン	9.0	塗料
ジクロロメタン	3.9	希釈、剥離

塩素系有機溶剤の削減

環境や人体に悪影響を及ぼすジクロロメタンの取扱量削減を進めています。特に、設備の洗浄用に使用しているジクロロメタンについては、代替品の洗浄能力を検証し、用途に応じて2種類の代替品に切り替えを進めるなどの取り組みを行い、2017年度中に洗浄用途全廃の目標を達成しました。
今後は、希釈用ジクロロメタンについて全廃に向けた取り組みを進めていきます。

その他

環境法規等の遵守

コンプライアンスの観点から、環境関連法規を含む諸法令や自主管理基準を遵守しています。特にISO14001を取得している地区では、環境マネジメントシステムに則った遵守管理を行っています。

環境パトロールの実施

環境事故や環境関連法違反につながる状態がないかを確認する環境パトロールを行い、環境リスクの低減に努めています。

環境教育の実施

社員に対し環境教育を行い、環境保全意識の向上を図っています。また、環境に関わる重要な作業にあたる人員を対象に専門教育を行い、必要な知識の取得や力量の確保を行っています。

排水口緊急事態対応訓練

企業活動
Corporate activity

個性ある多様な人材の採用・育成といった取り組みから、自治体との地域防災協定や工場周辺の清掃活動といった取り組みまで、社会に貢献できる会社として成長していくために多様な企業活動を行っています。

ダイバーシティへの取り組み

ダイバーシティとは、個性ある多様な人材を積極的に採用し、活用することで生産性を高めようという取り組みです。当社では、さまざまな意見を取り入れてより働きやすく、また社会に貢献できる会社として成長していくためにダイバーシティの推進を行っています。個性ある多様な社員を採用し、なおかつその全員が働きやすい環境の整備に取り組んでいます。

女性社員の活躍推進

2019年度、女性社員有志による女性活躍ネットワーク「WANT(※)」を立ち上げました。「すべての人が生活と仕事を充実させ、次の世代のために持続可能な社会を実現する」をコンセプトに、全国の女性メンバーが定期的にワーキングを実施し、課題の真因追求から解決に向け、積極的に活動に取り組んでいます。
今後も、現場に根差した「女性活躍のあるべき姿」とそこへ至る施策を提案し、より良い職場環境づくりを進めていきます。

WANTのメンバー

※Woman(Women) Activity Network Trainingの略。働きやすい環境・家族との時間・仕事に役立つ知識を「WANT(望む)」気持ちを込めています。

外国籍社員の活躍推進

当社は採用活動において、ダイバーシティの推進のもと、女性の雇用を積極的に行っています。また国籍にとらわれず、外国人の優秀な人材も確保すべく国内の留学生を対象とした採用活動に加え、2019年度より海外での新卒採用活動もスタートしました。
今後も国籍に関係なく、チャンスに果敢にチャレンジできる多様なスキルや強みをもった人材の採用を推進していく計画です。

人材育成について

当社では「仕事こそ人を育てる」という基本的な考え方に基づき、OJTを中心に、研修、自己啓発を3本の柱とした人材育成を行っています。
2020年度4月1日から施行された「同一労働同一賃金」では、「教育訓練において正社員と待遇差が不合理でないこと」という原則があります。当社では、マネジメント系の研修のうちポータブルスキルとなるコンテンツを個別専門研修にラインアップし、受講対象者の範囲を全社員へ拡大しました。

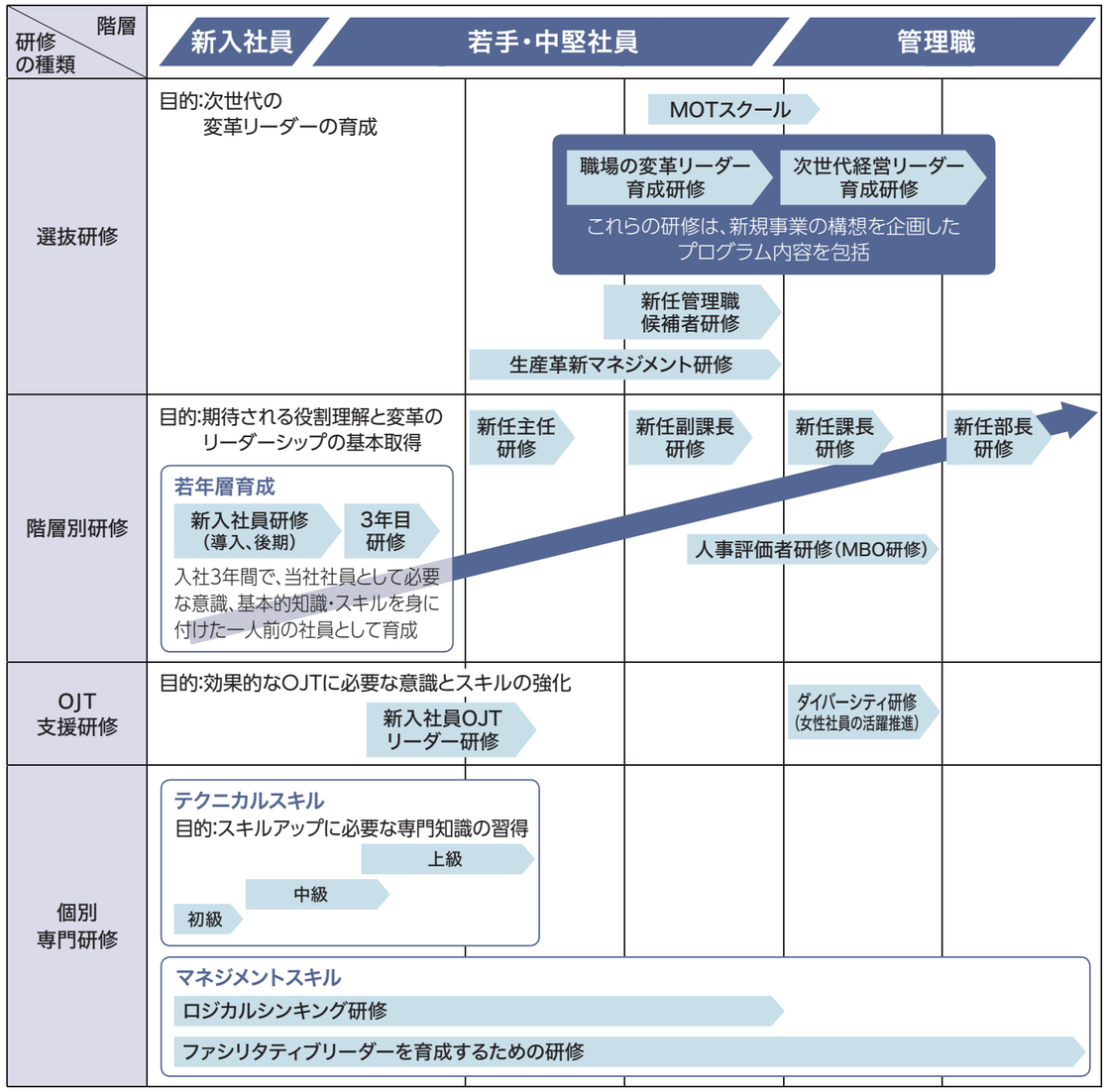
資格取得

当社では専門的な技術が必要な業務が多いため、資格の取得が非常に役立ちます。また企業としてのレベルアップの観点からも資格取得は重要と考え、社員が保有すべき資格の一覧を作成し、該当する資格の取得を支援しています。具体的には、受験手続の代行や受験料の負担、テキストの配付などを行い、合格した際には祝金を贈呈しています。今後も資格の受験意欲向上に積極的に取り組み、取得を促進することで、社員と会社のさらなる成長へつなげます。

研修

全社員を対象とした3つの研修を行っています。
- 階層別研修：新入社員から各階層へ昇格した際に実施します。
- 選抜研修：未来における変革のリーダーとなる、気概ある人材を集中して育成します。
- 個別専門研修：各部門で共通して、必要なスキルを学びます。

各研修は資格等級が上がるごとに基礎・実践・応用へと内容が変化し、最終的にはその分野の講師として研修を指導するレベルに到達できるように設計しています。



障がい者雇用

車いすでも移動しやすいよう扉を自動ドアやスライドドアに変更したり、カードキーを使いやすい位置に設置するなど、オフィス環境の整備にも着手し、障がい者も働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

本社の受付出入口の自動ドア

継続就業・働き方

1 エンジニアのエキスパートを育てる。

2017年度から、技術のエキスパートとしてのキャリアを磨き続ける職人的な社員を支援する「専門職制度」を導入しました。マネジメント力だけを昇格の際の評価指標とするのではなく、専門技術を極め続ける才能のあるエンジニアのキャリアアップを目的としています。従来の評価制度を見直すとともに、作業服に資格等級がわかるデザインを加えるなど、エンジニアにスポットライトを当てることで、専門職に就く社員のやりがいの向上につなげます。

2 メンバーの健康を第一に。

社員が健康で働きやすい会社であるために、有給休暇の積極的な取得を推奨しています。通常の有給休暇を取得しやすくするだけでなく、10月・11月の2カ月間に必ず2日間の休暇をとるという取り組みも行っています。また、週に一度は必ず定時で帰宅する「ノー残業デー」を設けており、社員のワークライフバランスにも配慮しています。

地域社会への取り組み

自治体との地域防災協定

主要事業所のひとつである小山事業所では小山市と2013年から地域防災協定を締結し、小山市内に災害が発生した場合、応急支援活動、避難場所等の提供などの積極的な活動を実施することとしています。

地域住民への貢献と交流

社員の福利厚生のために整備しているグラウンドは、日中は地域住民の皆さまに開放し、憩いの場として提供しています。
また地域住民の皆さまとの交流を深めるために、お祭りやイベントにも、積極的に参加するなど交流を深めています。

清掃活動

住みよい街づくりのために、工場を有する各地区は定期的に工場周辺の清掃活動を行っています。また東北支社では、周辺地域のボランティアの方々とともに、地域の街づくり推進協議会が主催する清掃活動に参加しています。

小山地区

蓮田地区

浜松地区

名古屋地区

東北支社

安全への取り組み

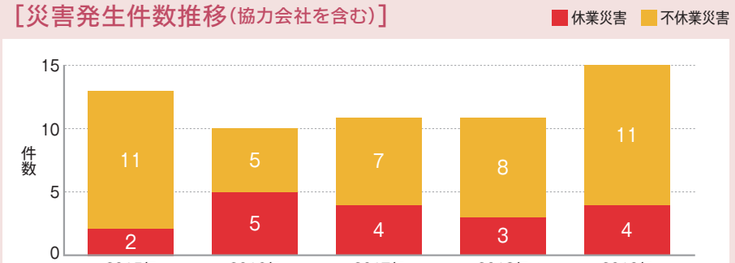
安全衛生への取り組み

東光高岳グループは「安全と健康の確保は、事業活動のすべてにおいて優先する」を基本方針として、災害ゼロを目標に、安全で快適な職場づくりを推進しています。
そのため、毎年「東光高岳グループ安全衛生活動基本計画」を策定し、具体的な活動を展開しています。
安全衛生活動の実施状況については、安全衛生ヒアリングなどを通して確認・評価を行い、次年度の活動計画に反映することでPDCAサイクルを回しています。
また、東光高岳グループ内での活動に留まることなく工事現場での安全を確保するため、東光高岳安全協議会を組織し、協力会社と一体となった安全衛生活動も展開しています。

[主な活動]

- リスクアセスメント活動
- 労働安全衛生教育
- メンタルヘルスを含む健康管理の実施
- 快適な作業環境の整備

[災害発生件数推移(協力会社を含む)]



安全月間の取り組み

例年7月1日から7日までの全国安全週間に合わせ、東光高岳グループでは7月を「安全月間」として、労働災害に対する撲滅活動を展開しています。安全月間では、全社安全集会での社長および労働組合中央執行委員長による、事故・災害の撲滅に向けたメッセージの発信や、外部講師を招いての安全大会の開催、労使による安全パトロールの実施など、安全意識の向上、安全風土の醸成に向けた活動を進めています。

「転倒・躓き災害撲滅運動」の取り組みを推進

2019年度に東光高岳グループで発生した休業不休業災害(通勤途上災害は除く)のうち最も多かったのが「転倒」で、全体の40%を占めました。ここ数年の傾向として「転倒」による災害が多く発生していることから、中央労使安全衛生委員会では2019年10月から2020年3月までの期間を「転倒・躓き災害撲滅運動」とし、さまざまな取り組みを行いました。

[主な取り組み事項]

- 階段手すりを最優先とした危険個所の対策
- ヒヤリハットによる改善
- 各職場単位による職場内総点検
- 各拠点の安全担当者によるパトロール
- 注意喚起ポスターの掲示

など

手すりと階段を整備し、注意喚起シールを貼付した

階段の両側に手すりを設置し、上り下りの矢印を表示した

躓く危険がある蓋などの段差の付近には、区画分け用のトラテープや注意喚起シールを表示した

品質管理への取り組み

品質方針　お客さまに安心と満足を提供するために。

当社では、企業理念に基づき3つのビジョンを実現するために経営活動の一環としてISO9001品質マネジメントシステムを構築し、目標管理を行いながら品質向上に努めています。全員参加で品質ロスゼロを目指し、お客さまに安心と満足を提供します。

❶関連する法令・規制を遵守します。
❷お客さま目線で製品・サービスの品質確保を行います。
❸納期・コストに優先し、品質第一で行動します。
❹品質マネジメントシステムのプロセスを継続的に改善します。
❺品質に強い人づくりを行います。

品質保証体制

全員参加で品質の維持・向上に取り組んでいます。

生産の体制として、品質保証部門は製造部門と組織を分け、品質保証の独立性を保っています。アフターサービスや不具合に関するお問い合わせは品質保証部門が直接対応し、迅速な対応に努めています。体制面では、本社組織である品質統括部が各事業本部の活動を支援するとともに、品質向上活動の旗振り役を担っています。PDCAを回す品質活動として、定期的な品質保証会議を製品単位、事業本部単位で毎月開催しています。この会議では、品質目標に対する実績の報告、再発防止策の審議、その他品質状況を共有し、品質の維持向上を図っています。また半期に一度、全社大の報告会（マネジメントレビュー）を行い、製造部、事業本部、全社大と全階層にわたって品質状況を共有し、議論の場を定期的に設けています。

ISO9001認証取得

ISO9001は2014年より営業部門も認証範囲に加え、2017年には、要求事項が大きく改定された「ISO9001:2015」を取得しました。品質の維持・向上活動の基軸として、継続運用しています。

品質情報データベース

再発防止と未然防止の両輪で不具合の流出を防ぎます。

お客さまからいただいた不具合情報を登録する「品質情報データベース」を2016年から導入しています。このデータベースは全社共通のツールとして運用しており、全社員が利用できます。不具合の発生状況から処置、再発防止策までの一連の対応が、その進捗とともに共有できるのが特徴です。お客さまへの適切かつ迅速な対応に役立てています。また登録された情報は、検索を通じて他部門も利用可能です。不具合事例の参照による未然防止活動にも活用しています。

デザインレビュー活動

未然防止活動の一つとして、開発品の品質確保を目的としたデザインレビュー活動を実施しています。開発のステップごとに審議・審査の場を設け、品質上の課題を適時的確に解消することに努めています。また当社では仕様や設計の変化・変更点に着目し、重点志向で品質上の課題に対処するQuick-DR（クイックデザインレビュー）という手法を2016年度から採用しています。この手法を実務に生かすために、現在も定期的に研修を行い、実施者のレベルアップを図っています。

Quick-DR研修の一場面

3H活動

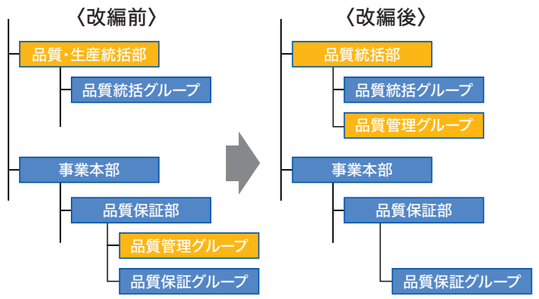
不具合の未然防止活動の一環として、製品の生産工程全般の品質確保を目的とした3H活動を2015年から展開しています。3Hとは「初めて」「変化」「久しぶり」の頭文字からとった標語です。本来は事故防止など安全衛生の分野で使われている概念ですが、当社ではこれを生産活動で捉えています。品質不具合の発生は当社においても3Hが起点となることが多いことから、3Hを重点的に管理することで不具合の発生を防いでいます。

品質月間活動

全国的に展開されている毎年11月の品質月間では、全従業員が品質を同時同一に共有し考える機会として、毎年さまざまな催しを行っています。2019年度は「開発設計」をテーマに、社長メッセージ、当社オリジナルのポップアップ表示、品質向上活動の好事例の取り組み紹介、外部講師による講演会を行いました。

品質管理の組織改編

2019年2月、品質管理活動を強化するため管理部門の組織改編を行いました。具体的には、生産活動も兼務していた品質・生産統括部を分離し、品質統括部として独立させるとともに、それまで各事業本部に所属していた品質管理部門を切り離し、品質統括部の傘下としました。組織を集約し独立させることで、品質管理活動を効率的かつ機動的に行える体制となりました。



資材調達について

当社は電力や情報通信といった社会基盤全般に関わる製品を生産しています。お客さまに満足していただけるよう、調達品についても、品質はもとより価格や納期も常に最適を追求しています。技術・価格・スピードといった優れた特徴を有する優良なお取引先を広く募集するとともに、調達活動自体を新たな情報発信の手段としても活用したいと考えています。

調達方針

公　平
国籍・地域・取引の有無を問わず、公平に競争の機会を提供いたします。

公　正
品質・価格・納期・安定供給・環境への配慮など、弊社基準にそって公平に評価いたします。

相互発展
取引を通じてお取引先と相互に利益を確保し、共生できるよう努めます。

機密保持
取引を通じて知り得た機密情報は、一切外部に開示いたしません。

グリーン調達
環境保全、省資源などを十分配慮するとともに、その取り組みを積極的に行っている取引先を優先します。

コンプライアンス
調達活動に当たっては、関係法令、東光高岳グループ行動憲章を遵守します。

表彰
Recognition

小山事業所

令和元年エネルギー管理優良事業者等「関東経済産業局長表彰」を受賞

左:角野 関東経済産業局長
右:山田 小山事業所長(当社)

小山事業所は継続的省エネの取り組みによる実績が評価され、エネルギー管理優良事業者として経済産業省関東経済産業局より「関東経済産業局長表彰」を受賞しました。

[概要]

- 日時　2020年2月14日(金)
- 場所　さいたま新都心合同庁舎1号館講堂
- 受賞事由
  継続的に省エネ推進を実施し、5年間平均でエネルギー原単位を2.5%削減したため
- 省エネ方策
  ・FEMS(当社製品T-GreenEMSに更新)にてエネルギー使用状況の見える化を実現し、全社員個人レベルで省エネに取り組んだ。
  ・省エネ活動成果は、省エネ委員会(社内委員会)で定期的に評価し、継続的に邁進した。

エネルギーソリューション事業本部

空気調和・衛生工学会第33回振興賞／技術振興賞の受賞

2015年2月からT-ZoneSaverを導入した京橋MIDビルが、2019年5月に技術振興賞を受賞しました。テナントビルへの省エネ提案として、当社は運用後3年間のフォローを実施しました。T-ZoneSaverで取得した人検知データ(静止した人体を捉える技術、在席率データの取得)が他にはない技術として評価されました。この賞をメーカーが受賞するのは極めて稀なことです。また施主である関電不動産開発株式会社にもこの技術は好評で、次のテナントビルでも当社の省エネシステムが採用される予定です。

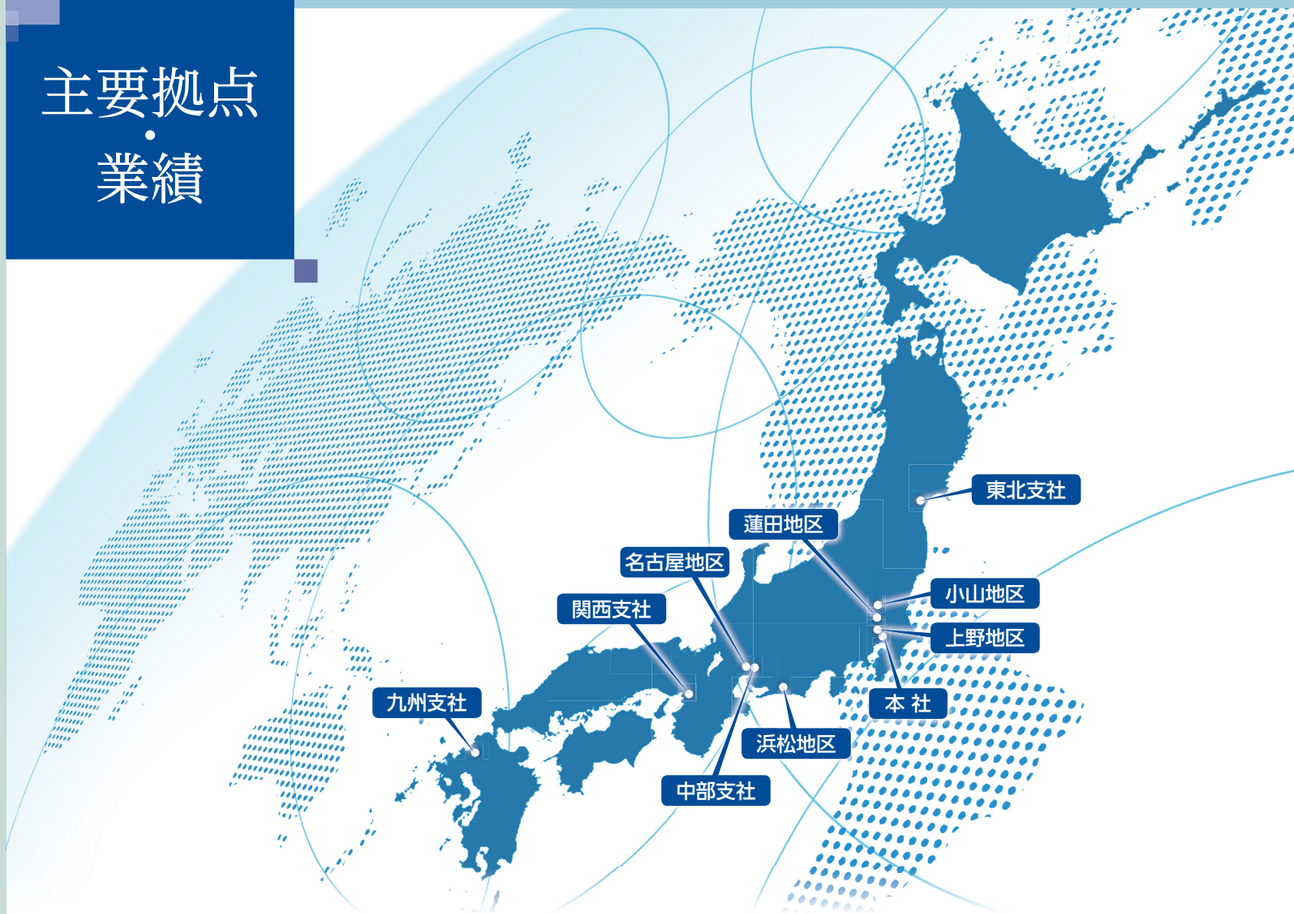
電力プラント事業本部・エンジニアリング部

第55回電気保安功労者経済産業大臣表彰

2019年8月1日、経済産業大臣より電気保安功労者として当社のエンジニアリング部の社員が表彰されました。
業務と並行して若手技術者への技術向上支援に努め、公益社団法人日本電気技術者協会(会員約8,000人)を通じて、全国の電気主任技術者の保安技術向上に向けた技術論文、記事の執筆、および各種保安技術セミナーの講師を数多く務めるなど、永年の功績が認められての受賞です。

(2019年度表彰件数:工場等5件、電気工事業者の営業所8件、個人22件、団体12件)

主要拠点・業績



国内事業所

- ◆本　　社　東京都江東区豊洲5丁目6番36号 豊洲プライムスクエア8階
- ◆上野地区　東京都台東区上野1丁目11番9号 イマスサニービル4階
- ◆小山地区　栃木県小山市大字中久喜1440番地
- ◆蓮田地区　埼玉県蓮田市大字黒浜字桜ヶ丘4008番地
- ◆浜松地区　静岡県浜松市北区新都田1丁目1番1号
- ◆名古屋地区　愛知県あま市甚目寺流80番地

支社

東北支社／中部支社／
関西支社／九州支社

営業所

北関東営業所／横浜営業所／新潟営業所／
埼玉営業所／北海道営業所／中国営業所／
四国営業所／新宿オフィス

海外事業所

フィリピン駐在員事務所／
ハノイ駐在員事務所

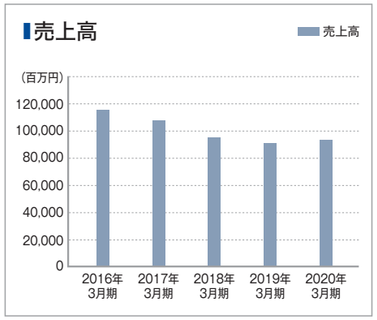
グループ会社

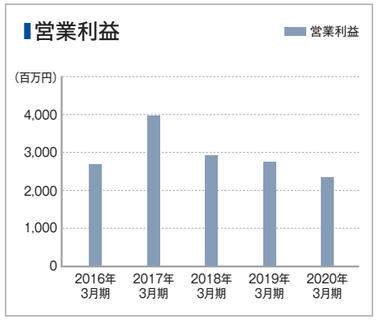
[電力機器事業]
タカオカエンジニアリング株式会社
タカオカ化成工業株式会社
東光器材株式会社／高岳電設株式会社
撫順高岳開閉器有限公司
Applied Technical Systems Joint Stock Company

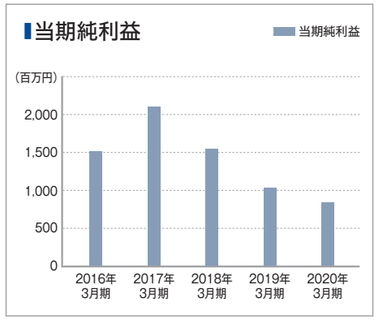
[計量事業]
ワットラインサービス株式会社
蘇州東光優技電気有限公司
東光東芝メーターシステムズ株式会社
ティー・エム・ティー株式会社／東光高岳コリア株式会社
TACTICO, Ltd.／デクスコ株式会社

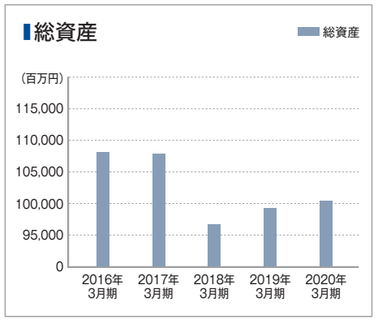
[情報・光応用検査機器事業]
株式会社ミントウェーブ／ユークエスト株式会社

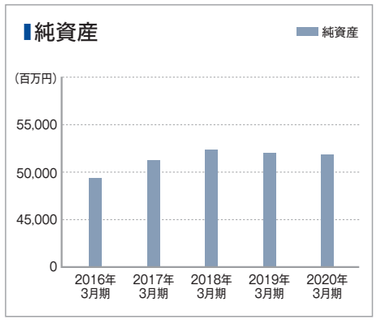
連結財務・業績情報

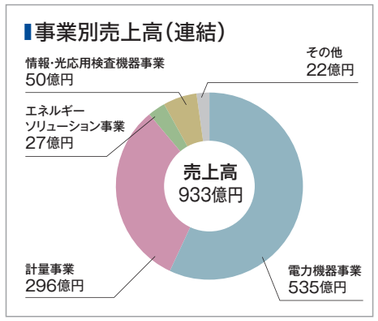












名称 株式会社東光高岳
TAKAOKA TOKO CO., LTD.

住所 〒135-0061
東京都江東区豊洲5丁目6番36号
豊洲プライムスクエア8階

TEL 03-6371-5000

FAX 03-6371-5436

設立 2012年10月1日

資本金 80億円

代表取締役社長 武部 俊郎

株式会社 東光高岳
TAKAOKA TOKO CO., LTD.

シンボルマーク

無限の可能性をひらく
決意を込めた
シンボルマーク。

T-インフィニティ

“T”は“Technology” “Try”そして“東光高岳”の頭文字です。“T”と無限を表す“∞”を組み合わせることで、テクノロジーと豊かな経験をもとに限りない可能性を開拓する、私たちの決意を表現しています。

[本レポートに関するご意見・お問い合わせ先]
総務部 TEL:03-6371-5000 FAX:03-6371-5436